



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月19日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2788 URL http://apple-international.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 清水 茂記 TEL 059-347-3515  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

百万円未満切捨て

### 1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	40,707	31.2	589	△21.0	△759	—	△1,030	—
25年12月期	31,024	28.7	747	—	19	—	50	—

(注) 包括利益 26年12月期 △1,614百万円 (—%) 25年12月期 617百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△82.71	—	△21.1	△3.4	1.4
25年12月期	4.05	—	1.0	0.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △5百万円 25年12月期 △230百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	20,662	3,824	21.8	361.42
25年12月期	24,110	5,444	21.8	421.62

(参考) 自己資本 26年12月期 4,503百万円 25年12月期 5,254百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	332	3,149	△4,219	2,061
25年12月期	△1,461	871	897	2,738

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,009	△60.0	271	△36.9	170	466.7	99	—	7.90
通期	16,018	△60.7	542	△7.9	340	—	197	—	15.81

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	12,461,400株	25年12月期	12,461,400株
② 期末自己株式数	26年12月期	—株	25年12月期	—株
③ 期中平均株式数	26年12月期	12,461,400株	25年12月期	12,461,400株

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	6,605	48.0	156	236.9	△1,103	—	△1,266	—
25年12月期	4,461	47.4	46	—	352	—	264	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△101.63	—
25年12月期	21.25	—

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,442	2,559	74.3	205.37
25年12月期	8,445	3,825	45.3	307.00

（参考）自己資本 26年12月期 2,559百万円 25年12月期 3,825百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、[添付資料] P 2 [次期の見通し]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、ユーロ圏経済は全体としては緩やかに持ち直し、米国経済は株価の上昇や雇用・所得環境が堅調に推移しており、中国経済は、設備投資を中心に減速が続く半面、個人消費が着実に増加しているため、景気の下振れは回避するものと見込まれております。総じて世界経済全体としては引き続き緩やかな景気回復基調で推移していくものと見込まれております

わが国経済につきましても、消費税引き上げ後の反動減が和らいだものの、消費の回復は緩やかにとどまり、総じて需要の戻りが弱い状況ですが、先行きについては雇用・所得の改善は続いており、緩やかながらも回復軌道に向かうものと見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる中華人民共和国（以下「中国」という）を中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、主に欧州メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は40,707百万円（前期比31.2%増）、営業利益は589百万円（前年同期比21.0%減）、経常損失はマレーシア長期滞留債権及び中国子会社が保有している債権に対し貸倒引当金繰入額771百万円計上、中国子会社の借入金金の負担が増えた等により支払利息が128百万円増加したことにより759百万円（前期は19百万円の経常利益）、当期純損失は関係会社株式売却損310百万円及び、当社の子会社の事業見直しに伴う損失に備えるため、当社及び当社子会社が負担することによる損失見込額として関係会社事業損失引当金繰入額434百万円を計上したことにより1,030百万円（前期は50百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ・日本

日本国内における中古車買取・販売事業につきましては、当連結会計年度末の「アップル」フランチャイズ店舗数は225店（前連結会計年度末は212店舗）となり、着実に店舗数は増加しております。さらに、当事業を運営する当社子会社アップルオートネットワークは平成26年度オリコン顧客満足度ランキング（車買取会社部門）総合1位に選ばれました。

また、主に東南アジア諸国を中心とした中古車輸出事業を手掛ける当セグメントの売上高は為替相場が円安に進んだことが好影響となり前年同期と比較し3,706百万円増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は14,962百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益は465百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

## ・中国

中国汽車工業協会が平成27年1月に公表した1～12月の新車販売台数累計は前年同期比6.9%増の2,349万1900台となり、伸び率は前年同期より鈍化したものの、安定した成長基盤を維持しており、6年連続で世界一となりました。

なお、当社の主力商品であるメルセデスベンツについては、ダイムラー社が平成27年1月9日に公表した中国国内の販売台数（1～12月累計）は、前年同期比29.1%増の28万1,588台となり、米国に次ぐ2番目の市場となりました。今後も中国国内における自動車市場は競争の激しい環境にあるものの、全体的には当社の主力商品の販売台数は堅調であると思われま

すが、当セグメントの販売台数は前年同期比に対し増加となりましたが、収益は広告宣伝費等の増加が営業利益を圧迫したことにより、前年同期と比較し増収減益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は25,744百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益は105百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡しつつあり、輸出の増加、設備投資が緩やかに持ち直していることに加え、賃金の持ち直しにより雇用改善、所得増加に転じており、総じて緩やかな景気回復軌道に向かうものと見込まれております。

このような経済環境の中、これまで中国においてメルセデスベンツを中心とした新車販売事業を展開してまいりました。しかし、事業採算の観点から、当該事業を縮小し、日本国内での事業に経営資源を集中させ、財務体質の強化を図ることにより、当社グループ全体の企業価値の向上と持続的成長を果たしていくよう努めてまいりま

す。なお、中国主要子会社の持分法適用会社への異動に伴い同社の経営成績は連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されます。

次期の見通しにつきましては、売上高16,018百万円、営業利益542百万円、経常利益340百万円、当期純利益197百万円を見込んでおります。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化により、当該数値と異なることがあります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末（平成25年12月末）と比較して3,448百万円減少して20,662百万円となりました。

これは、現金及び預金が3,066百万円減少、売掛金が1,412百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,827百万円減少して16,838百万円となりました。

これは、短期借入金が2,915百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、1,620百万円減少して3,824百万円となり、自己資本比率は21.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末（平成25年12月末）と比べて676百万円減少し、2,061百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失1,593百万円となりましたが、売上債権の増加1,193百万円、貸倒引当金の増加940百万円、未収入金の減少764百万円があったことなどから、332百万円の収入（前期は1,461百万円の支出）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付による支出1,725百万円があったものの、定期預金の払戻による収入3,170百万円、貸付金の回収による収入1,207百万円などがあったことから、3,149百万円の収入（前期は871百万円の収入）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出4,130百万円、長期借入金の返済による支出112百万円などがあったことなどから、4,219百万円の支出（前期は897百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	21.8%	21.8%
時価ベースの自己資本比率	7.7%	12.24%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.73倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、財務体質の一層の強化を図りながら、当社の経営成績及び財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

平成26年12月期において当期純損失を計上したため、誠に遺憾ではございますが当期末の配当は無配とさせていただきますことになりました。

次期につきましては、依然経営環境が厳しいことから、無配とさせていただきたく、株主様のご理解を賜りたいと存じます。まずは、早期の復配に向けて会社一丸となって慎重に邁進してまいります所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な連結子会社3社（アップルオートネットワーク株式会社、株式会社アイ・エム自販、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED）を含む連結子会社14社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入および買取を行っております。

I 日本

①中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取および国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社、株式会社アイ・エム自販が行っております。

②中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。

また、アップルオートネットワーク株式会社は北京泰智諮詢有限公司に出資を行っております。北京泰智諮詢有限公司は持分法適用会社であり、主に中国でアップルのフランチャイズ・ビジネスの展開を行っております。

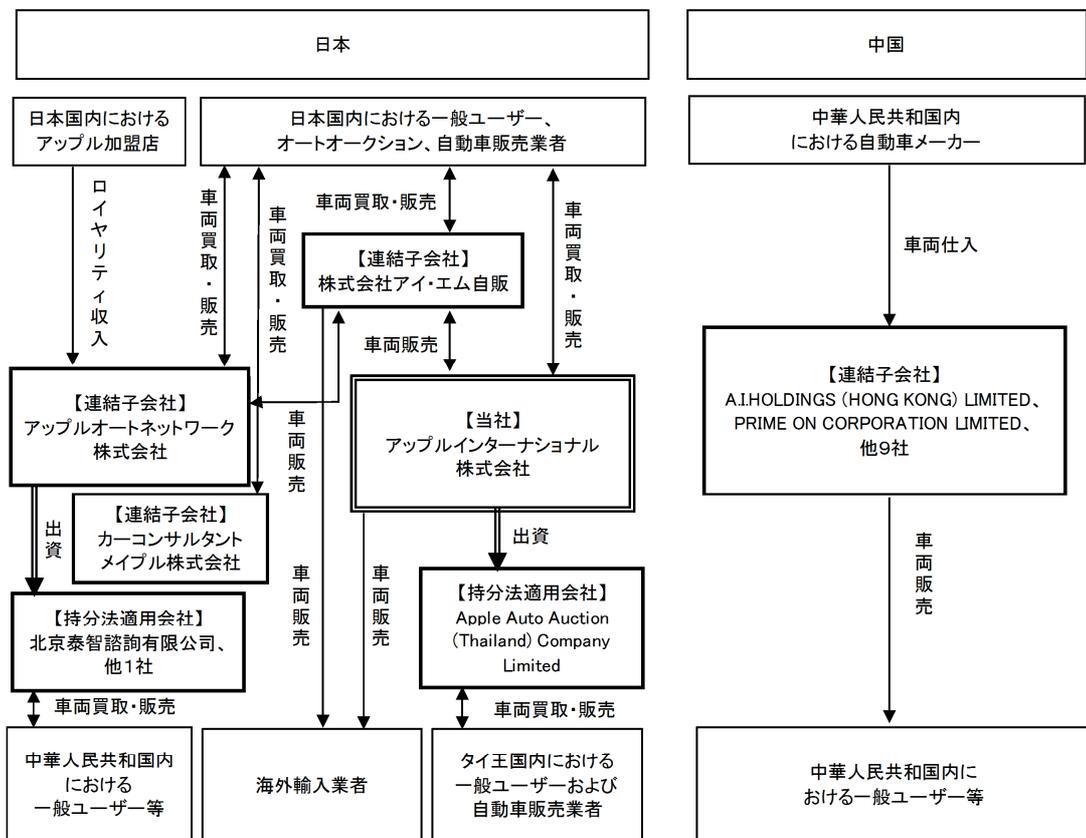
また、当社はApple Auto Auction (Thailand) Limitedに出資してしております。Apple Auto Auction (Thailand) Limitedは持分法適用会社であり、タイ王国にてオートオークション会場を運営しております。

II 中国

欧州車を中心とした車販売を行っております。

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITEDおよびその子会社9社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①経営理念『FORWARD THE FUTURE』

アップルは、絶えず市場の要請を先取りし、グローバルに自動車関連ビジネスを展開しながら、社会生活の改善と向上に寄与することを社会的使命と感じております。

私達アップルは、世界中の人々と喜びを分かち合いながら、お客様と社会からの信頼を築きあげることに価値を見出し、夢の実現に向けグローバルに自動車関連ビジネスを展開してまいりました。

これからも私達アップルは、人へ、地域へ、そして社会へ、新たな価値を創造し続けることに挑戦し、新しい未来を切り開き、社会の発展に貢献してまいります。

##### ②経営方針『CREATE THE VALUE』

- ・「NOと言わずにBESTを尽くして、お客様に満足して頂ける方法を考える」
- ・「従業員が達成感と充実感を感じられる職場環境を実現する」
- ・「自動車関連ビジネスを通じて世界の発展に貢献する」

お客様の喜びは、私達アップルの喜びそのものであり、お客様に喜んで頂くためには、他社他人と異なる独創的な発想を持つ勇氣、一歩先んじて実践する勇氣を持つことが必要であり、私達アップルは、この勇氣の中にこそ未来を切り拓く鍵があり、価値を見出しております。

お客様に満足して頂ける方法を考えていくとき、そこに人材の成長、企業としての発展があり、お客様に満足して頂いたとき、その達成感と充実感が次の新たな夢・ロマンを私達にもたらしてくれます。

これからも私達アップルは、お客様の喜びをすべての原点として、お客様の中へ、お客様とともに喜びを分かち合っていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、既存事業による収益と新規事業への投資の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』を実施してまいります。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社設立以来、東南アジア諸国への中古車事業を中心に大きく業容を拡大してまいりました。しかしながら、急成長による財務体質の歪みが生じたため、平成19年度より当社の将来的なカンパニースタイルを確立し、以下の企業コンセプトを明確にしました。

期間	企業のコンセプト	
平成8年～平成18年	リーディングカンパニー	中古車輸出業界をリードする企業
平成19年～平成21年	ハイパーカンパニー	財務体質が強固で内部統制のとれた強い企業 社員が仕事に対する誇りと責任を感じられる企業
平成22年～平成24年	グローバルカンパニー	「アップル」ブランドの確立、世界に通用する企業
平成25年～平成28年	ワンダフルカンパニー	全てのステークホルダーの夢をかなえる企業

##### ①中古車輸出販売の事業戦略

中古車輸出販売につきましては、当社グループの主要マーケットである東南アジア諸国での自動車需要拡大は加速していくものと思われまます。当社グループとしましては、当社グループの有する経営資源（ノウハウ、人脈ネットワーク等）を集中化させ、従来まで欠落しがちであった現地ディーラーならびにユーザーの利便性を追及し、東南アジア諸国に新しい自動車マーケットを構築し、安定した収益の確保を目指してまいります。

##### ②中古車買取および販売の事業戦略

日本国内における中古車流通市場は縮小傾向であるため、当社グループは今後も成長が望める東南アジア諸国を主要市場と位置づけ、中古車輸出事業と共同して、東南アジア諸国において中古車買取ならびにフランチャイズのノウハウを活かした新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

①人材の確保と育成

当社グループは、事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

②市場調査と情報の共有化

事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャンネルの拡大ならびに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

③組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報の保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,464,479	9,397,851
売掛金	2,220,066	3,632,456
商品及び製品	3,808,559	3,582,445
原材料及び貯蔵品	723	1,115
繰延税金資産	22,610	14,562
未収入金	2,226,899	2,013,999
その他	958,811	1,441,824
貸倒引当金	△480,639	△1,231,182
流動資産合計	21,221,512	18,853,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	356,127	248,703
車両運搬具(純額)	347,147	376,720
工具、器具及び備品(純額)	26,137	12,916
土地	114,807	114,807
その他(純額)	749	299
有形固定資産合計	844,970	753,448
無形固定資産		
その他	26,659	29,281
無形固定資産合計	26,659	29,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,635	202,326
長期貸付金	548,238	564,704
繰延税金資産	80,360	73,869
長期営業債権	1,907,988	1,912,228
長期滞留債権	647,515	870,589
その他	58,996	65,527
貸倒引当金	△2,338,245	△2,662,603
投資その他の資産合計	2,017,489	1,026,642
固定資産合計	2,889,119	1,809,372
資産合計	24,110,632	20,662,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,940	768,568
短期借入金	14,650,749	11,735,282
1年内返済予定の長期借入金	110,920	116,920
未払金	853,338	1,528,214
未払法人税等	122,960	126,408
関係会社事業損失引当金	—	475,000
その他	1,442,410	1,878,828
流動負債合計	18,397,319	16,629,222
固定負債		
長期借入金	194,121	105,201
退職給付引当金	1,749	—
役員退職慰労引当金	15,208	18,708
退職給付に係る負債	—	1,951
その他	57,702	83,300
固定負債合計	268,782	209,161
負債合計	18,666,101	16,838,383
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	△472,307	△1,503,047
株主資本合計	4,509,869	3,479,128
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	744,157	1,024,640
その他の包括利益累計額合計	744,157	1,024,640
少数株主持分	190,503	△679,709
純資産合計	5,444,530	3,824,060
負債純資産合計	24,110,632	20,662,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	31,024,768	40,707,535
売上原価	27,795,031	37,087,168
売上総利益	3,229,737	3,620,366
販売費及び一般管理費	2,482,696	3,030,524
営業利益	747,040	589,842
営業外収益		
受取利息	50,142	32,590
為替差益	84,355	41,228
受取手数料	50,889	53,118
保険代行収入	39,705	57,063
その他	32,746	30,487
営業外収益合計	257,839	214,488
営業外費用		
支払利息	633,111	762,023
持分法による投資損失	230,582	5,452
貸倒引当金繰入額	106,613	771,284
その他	14,773	25,456
営業外費用合計	985,081	1,564,216
経常利益又は経常損失(△)	19,798	△759,885
特別利益		
固定資産売却益	179	894
投資有価証券売却益	128,835	—
その他	567	—
特別利益合計	129,583	894
特別損失		
固定資産除却損	2,916	188
固定資産売却損	61,771	24,028
関係会社株式売却損	—	310,550
関係会社事業損失引当金繰入額	—	434,467
その他	—	65,569
特別損失合計	64,688	834,804
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	84,693	△1,593,795
法人税、住民税及び事業税	227,061	195,198
法人税等調整額	△36,308	22,732
法人税等合計	190,752	217,931
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△106,059	△1,811,726
少数株主損失(△)	△156,500	△780,985
当期純利益又は当期純損失(△)	50,440	△1,030,740

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△106,059	△1,811,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,317	—
為替換算調整勘定	698,860	148,573
持分法適用会社に対する持分相当額	48,613	48,857
その他の包括利益合計	723,156	197,431
包括利益	617,097	△1,614,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709,295	△750,257
少数株主に係る包括利益	△92,197	△864,038

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	△522,747	4,459,429
当期変動額				
当期純利益			50,440	50,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	50,440	50,440
当期末残高	4,816,489	165,687	△472,307	4,509,869

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,317	60,985	85,302	284,704	4,829,436
当期変動額					
当期純利益					50,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,317	683,171	658,854	△94,200	564,653
当期変動額合計	△24,317	683,171	658,854	△94,200	615,094
当期末残高	—	744,157	744,157	190,503	5,444,530

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	△472,307	4,509,869
当期変動額				
当期純損失（△）			△1,030,740	△1,030,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△1,030,740	△1,030,740
当期末残高	4,816,489	165,687	△1,503,047	3,479,128

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	744,157	744,157	190,503	5,444,530
当期変動額					
当期純損失（△）					△1,030,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		288,483	280,483	△870,213	△589,729
当期変動額合計	—	288,483	280,483	△870,213	△1,620,470
当期末残高	—	1,024,640	1,024,640	△679,709	3,824,060

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	84,693	△1,593,795
減価償却費	191,195	223,773
貸倒引当金の増減額（△は減少）	147,153	940,727
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	—	434,467
退職給付引当金の増減額（△は減少）	154	△1,749
退職給付に係る負債の増減額	—	1,951
受取利息及び受取配当金	△50,149	△32,597
支払利息	633,111	762,023
為替差損益（△は益）	△90,527	△10,284
持分法による投資損益（△は益）	230,582	5,452
関係会社株式売却損益（△は益）	—	310,550
投資有価証券売却損益（△は益）	△128,835	—
売上債権の増減額（△は増加）	△731,394	△1,193,378
たな卸資産の増減額（△は増加）	△803,099	317,140
前渡金の増減額（△は増加）	△123,803	△50,698
未収入金の増減額（△は増加）	△561,895	764,797
仕入債務の増減額（△は減少）	29,692	△536,921
未払金の増減額（△は減少）	162,887	526,682
前受金の増減額（△は減少）	△45,174	34,149
その他	233,337	47,462
小計	△822,072	949,752
利息及び配当金の受取額	51,469	43,222
利息の支払額	△419,918	△454,532
法人税等の支払額	△270,783	△205,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,461,305	332,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（△は増加）	219,004	3,170,717
関係会社株式の売却による収入	—	669,337
有形固定資産の取得による支出	△29,092	△362,061
有形固定資産の売却による収入	22,368	211,320
投資有価証券の売却による収入	171,593	—
貸付けによる支出	△973,077	△1,725,062
貸付金の回収による収入	1,467,756	1,207,759
その他	△7,359	△22,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,193	3,149,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,017,382	△4,130,255
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△117,440	△112,920
その他	△2,846	△6,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,095	△4,219,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	327,337	60,976
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	634,321	△676,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,777	2,738,099
現金及び現金同等物の期末残高	2,738,099	2,061,385

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

- ・ A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
- ・ PRIME ON CORPORATION LIMITED
- ・ アップルオートネットワーク株式会社
- ・ 株式会社アイ・エム自販

他10社

前連結会計年度において連結子会社でありましたA. I. MANAGEMENT LIMITED、A. I. AUTOMOBILE (INTERNATIONAL) LIMITED、A. I. AUTOMOBILE (EXPORT) LIMITEDは事業を停止し、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

以上により、3社減少し変更後連結子会社の数は14社となりました。

②非連結子会社の状況

非連結会社の名称

- ・ PT P. I. AUTOMOBILE

他3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社等の名称

- ・ 北京泰智諮詢有限公司
- ・ 北京艾普旧車經營有限公司
- ・ Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited

当連結会計年度において当社の子会社がBEST VENTURE (HK) LIMITEDの全株式を売却したためBEST VENTURE (HK) LIMITED及び同子会社を持分法適用の範囲から除外しております。以上により5社減少し、変更後持分法適用会社の数は3社となりました。

②持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

主要な会社等の名称

- ・ PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED

他6社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

車両運搬具 3～5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③関係会社事業損失引当金

関係会社の事業見直しに伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本」は、国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸出業者へ販売をしております。また、国内一般ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者への販売ならびに中古車買取店のフランチャイズビジネスの展開を行っております。「中国」は、中華人民共和国において、新車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,255,802	19,768,966	31,024,768	—	31,024,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,255,802	19,768,966	31,024,768	—	31,024,768
セグメント利益	316,994	419,741	736,735	10,305	747,040
セグメント資産	10,551,355	15,493,026	26,044,381	△1,933,749	24,110,632

- (注) 1. セグメント利益の調整額10,305千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。  
 2. セグメント資産の調整額△1,933,749千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,962,588	25,744,946	40,707,535	—	40,707,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,962,588	25,744,946	40,707,535	—	40,707,535
セグメント利益	465,444	105,687	571,132	18,710	589,842
セグメント資産	5,402,116	15,324,407	20,726,523	△64,080	20,662,443

- (注) 1. セグメント利益の調整額18,710千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。  
 2. セグメント資産の調整額△64,080千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年1月1日至 平成25年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）	
1株当たり純資産額	421円62銭	1株当たり純資産額	361円42銭
1株当たり当期純利益	4円05銭	1株当たり当期純損失	△82円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	50,440	△1,030,740
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	50,440	△1,030,740
普通株式の期中平均株式数（株）	12,461,400	12,461,400

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

子会社の異動による連結の範囲の変更

当社グループは、平成26年12月17日開催のPRIME ON CORPORATION LIMITED（以下、POCという。）の臨時株主総会において、POCの大株主であるPOC Holding(HK)Limited(以下、POCHという。)と協議した結果、平成27年1月1日よりPOCHが主体となり事業を進めていくことで合意いたしました。

これに伴い、同日開催のA. I. HOLDINGS(HONG KONG)LIMITED（以下、AIHという。）の株主総会においてPOCの取締役を兼務しているAIHの取締役（重要な子会社役員）が平成27年1月1日付でAIHの取締役を辞任することになりました。

当社及び当社子会社のAIHが、POCに対する出資比率（48.63%）に変更はありませんが、これによりPOC及びその連結子会社4社が、当社グループの支配力基準の要件を満たさないことから連結子会社から持分法適用会社へ異動するものであります。

その結果、翌連結会計年度(平成27年1月1日から始まる連結会計年度)以降、同社の経営成績は連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されます。

(1) 異動の理由

当社グループは、平成16年3月にPOCを中華人民共和国香港特別行政区に設立して以来、欧州車を中心とした新車販売事業を展開してまいりました。また、平成19年7月、平成21年10月にそれぞれ当該子会社の増資を行い、新車事業の事業拡大を図りました。

結果、順調に新車販売台数が伸びておりましたが、近年、仕入資金の調達コストにかかる金利負担が重く、売上高に見合う利益が確保できない状況が続き、事業の収益性が圧迫される状況が続いております。

このような状況の中、当社及び当社グループは企業価値の向上と継続的成長を果たすため、日本国内事業に経営資源を集中するとともに、財務体質を強化すべきと判断し、中国事業の縮小に向けて取り組むとの判断に至り、上記、重要な子会社役員の辞任という事実に伴い、連結の範囲の異動をいたしました。

(2) 異動日

平成27年1月1日（POCの取締役を兼務しているAIHの取締役辞任日）

(3) 異動した子会社の概要

(1)	名称	PRIME ON CORPORATION LIMITED	
(2)	所在地	Units 908-13, 9/F, Nan Fung Tower, 173 Des Voeux Road Central, Hong Kong	
(3)	代表者の役職・氏名	(Chairman) Cheung Yat Hung Alton	
(4)	事業内容	自動車販売・修理の統括会社	
(5)	資本金	44,500,000 HKD	
(6)	設立年月日	平成16年3月	
(7)	大株主及び持株比率	当社	14.12%
		A. I. HOLDINGS(HONG KONG) LIMITED	34.51%
		POC Holding (HK) Limited	51.37%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、14.12%を出資しております。また、当社の子会社である、A. I. HOLDINGS(HONG KONG) LIMITEDが34.51%を出資しております。
		人的関係	当社より派遣している取締役はおりません。
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社との関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
純資産	180百万HKD	176百万HKD	173百万HKD
総資産	443百万HKD	941百万HKD	1,053百万HKD
1株当たり純資産	13.92HKD	29.54HKD	33.04HKD
売上高	1,654百万HKD	1,510百万HKD	1,559百万HKD
営業利益	73百万HKD	29百万HKD	41百万HKD
経常利益	58百万HKD	7百万HKD	5百万HKD
当期純利益又は当期純損失(△)	38百万HKD	△4百万HKD	△10百万HKD
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	1.22HKD	△0.15HKD	△0.32HKD
1株当たり配当金	—	—	—

注：為替レート 1HKD=15.29円（平成27年2月16日現在）

(1)	名称	YUNNAN PRIME STAR VEHICLE SERVICE COMPANY LIMITED	
(2)	所在地	1 <sup>st</sup> Floor, Building A, Times Square, No363, jinbi Road, Kunming City, Yunnan Province, 650032 China	
(3)	代表者の役職・氏名	(Chairman) Cheung Yat Hung Alton	
(4)	事業内容	中華人民共和国におけるメルセデスベンツ販売・修理サービス	
(5)	資本金	8,000,000 USD	
(6)	設立年月日	平成16年5月	
(7)	大株主及び持株比率	PRIME ON CORPRATION LIMITED	100%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の子会社である、PRIME ON CORPRATION LIMITEDが100%を出資しております。
		人的関係	当社より派遣している取締役はおりません。
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

(1)	名称	YUNNAN PRIME STAR MOTORS TRADING COMPANY LIMITED	
(2)	所在地	1 <sup>st</sup> Floor, Building A, Times Square, No363, jinbi Road, Kunming City, Yunnan Province, 650032 China	
(3)	代表者の役職・氏名	(Chairman) Cheung Yat Hung Alton	
(4)	事業内容	自動車販売・修理の統括会社	
(5)	資本金	5,000,000 RMB	
(6)	設立年月日	平成18年10月	
(7)	大株主及び持株比率	YUNNAN PRIME STAR VEHICLE SERVICE COMPANY LIMITED 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の孫会社である、YUNNAN PRIME STAR VEHICLE SERVICE COMPANY LIMITEDが100%を出資しております。
		人的関係	当社より派遣している取締役はおりません。
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

(1)	名称	A. I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED	
(2)	所在地	Units 908-13, 9/F, Nan Fung Tower, 173 Des Voeux Road Central, Hong Kong	
(3)	代表者の役職・氏名	(Chairman) Cheung Yat Hung Alton	
(4)	事業内容	中華人民共和国におけるディーラー業の投資会社	
(5)	資本金	1,000,000 HKD	
(6)	設立年月日	平成15年12月	
(7)	大株主及び持株比率	PRIME ON CORPRATION LIMITED 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の子会社である、PRIME ON CORPRATION LIMITEDが100%を出資しております。
		人的関係	当社より派遣している取締役はおりません。
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

(1)	名称	YUNNAN KUBO MOTOR TRADING LIMITED	
(2)	所在地	Kunming Motor Vehicle Factory, erhuan West Rd., Kunming City, Yunnan	
(3)	代表者の役職・氏名	(Chairman) Cheung Yat Hung Alton	
(4)	事業内容	雲南省におけるディーラー業の投資会社	
(5)	資本金	56,000,000 RMB	
(6)	設立年月日	平成16年5月	
(7)	大株主及び持株比率	A. I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED	100%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の孫会社である、A. I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITEDが100%を出資しております。
		人的関係	当社より派遣している取締役はおりません。
		取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。